

貸借対照表

(平成29年8月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	229,426	流動負債	58,111
現金及び預金	21,170	買掛金	16,658
売掛金	91,873	未払金	8,108
仕掛品	4,416	未払費用	7,595
貯蔵品	2,973	未払法人税等	11,113
関係会社預け金	102,020	未払消費税等	6,441
前払費用	3,669	預り金	2,356
未収入金	56	賞与引当金	5,836
繰延税金資産	3,246		
固定資産	52,457	固定負債	25,109
有形固定資産	43,988	退職給付引当金	19,731
建物	7,049	資産除去債務	5,378
機械装置	16,365		
車両運搬具	280	負債合計	83,220
工具、器具及び備品	996	(純資産の部)	
土地	19,297	株主資本	198,663
無形固定資産	154	資本金	50,000
電話加入権	154	利益剰余金	148,663
投資その他の資産	8,314	利益準備金	5,340
繰延税金資産	8,302	その他利益剰余金	143,323
その他	11	繰越利益剰余金	143,323
		純資産合計	198,663
資産合計	281,884	負債純資産合計	281,884

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	577,134
仕 入 高	182,167
外 注 費	7,169
当 期 製 造 原 価	257,118
売 上 原 価	446,455
売 上 総 利 益	130,678
販売費及び一般管理費	77,867
営 業 利 益	52,811
営 業 外 収 益	128
貸 付 金 利 息	17
そ の 他	111
営 業 外 費 用	1
そ の 他	1
経 常 利 益	52,938
特 別 利 益	132
固 定 資 産 売 却 益	132
特 別 損 失	150
固 定 資 産 売 却 損	150
税引前当期純利益	52,920
法人税、住民税及び事業税	18,042
法 人 税 等 調 整 額	△1,134
当 期 純 利 益	36,012

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本				純資産 合計
	資本金	利益剰余金		株主資本 合計	
		利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金		
当期首残高	50,000	5,340	107,310	162,650	162,650
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	—
利益準備金の積立	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	36,012	36,012	36,012
当期変動額合計	—	—	36,012	36,012	36,012
当期末残高	50,000	5,340	143,323	198,663	198,663

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成28年4月以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	7年～15年
機械装置	5年～10年
車両運搬具	4年～10年
工具、器具及び備品	5年～15年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

2. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

3. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 当事業年度の末日における発行済株式の数
普通株式 200 株

2. 当事業年度の末日における自己株式の数
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
平成29年11月29日開催の定時株主総会の議案として次のとおり付議いたします。

株式の種類	普通株式
配当の原資	利益剰余金
配当金の総額	92,600 千円
1株当たり配当額	463,000 円
基準日	平成29年8月31日
効力発生日	平成29年11月30日

4. 当事業年度末日において会社が発行している新株予約権の目的となる株式の数
該当事項はありません。